

みどり市笠懸地区における学校給食提供方式の
検討経過と今後の方向について



令和3年3月5日
みどり市教育委員会

1. 笠懸地区における学校給食提供方式検討の経緯

みどり市教育委員会（以下、「市教育委員会」という。）では、笠懸小学校の学校規模適正化を図るために、分離新設校として笠懸西小学校（仮称）（以下、「笠懸西小」という。）の開校を令和4年4月に予定しております。そして、笠懸西小の給食提供方式については、施設や調理器具等の老朽化が懸念される笠懸地区の給食提供方式の将来的な方向性と合わせて検討する必要があることから、笠懸地区全体の方向性が定まるまでの当面の間、現状の財政状況等を総合的に判断し、大間々学校給食センターから配食することとしていました。

一方、みどり市議会からは、令和2年度一般会計予算審議の中で、笠懸西小の給食提供方式について自校方式への再検討及び大間々学校給食センターのアレルギー対応の改善という附帯決議が付されました。

市教育委員会としても、他自治体の給食施設視察やみどり市内での両方式の試食を行うなど独自に検討を続けてきましたが、より専門的かつ客観的な見地からの検討が必要であることから、有識者によるみどり市笠懸地区学校給食提供方式検討委員会（以下、「検討委員会」という。）を設置し、笠懸地区全体の今後の給食提供方式のあり方について検討していただきました。

検討委員会では、学校給食に求められている項目として、「栄養バランスに配慮した美味しい給食」、「安全安心な給食の提供」、「食物アレルギーへの対応」、「食育の推進」の4つと「概算費用等」を加えた計5項目を中心に両方式を比較検討し、その評価をまとめた報告書が令和3年1月25日に市教育委員会に提出されたところであります。

2. 「みどり市笠懸地区学校給食提供方式検討委員会」の報告書を受けたみどり市教育委員会の考え方

市教育委員会では、報告書における考え方をもとにした慎重かつ十分な検討を要望するとの検討委員会の意向を踏まえ、両方式について5つの評価項目と、個々の項目を5つの観点に分けた各内容に沿ってそれぞれの特性の確認を行うとともに、改めて比較検討を行いました。

① 両方式の間に差がない検討内容について

市教育委員会では、最初に、報告書の中で両方式の間に差がないとされた検討内容について確認しました。まず、「栄養バランスに配慮した美味しい給食」では、国の栄養摂取基準の遵守、栄養バランスに配慮したメニュー作成、調理後の適正時間内での喫食について、次に「安全安心な給食の提供」では、異物混入時等の迅速な対応やアレルギー対応に係る情報共有について、そして、「食育の推進」では、栄養教諭・栄養職員による各校共通の食育を実施していることや、地元産食材の積極的な活用等について具体的に検討し、それぞれ両方式の間に差がないことを確認しました。

② 自校方式の方が優位な評価項目について

報告書では、自校方式の良さとして、主に「食育の推進」を挙げています。また、僅かな差ではありますが「栄養バランスに配慮した美味しい給食」についても自校方式の方が優位と評価しています。

これらの2項目については、学校敷地内に給食施設があることによる「作りたての給食が提供できること」や、「栄養教諭や調理員等と児童生徒との距離が近いこと」、「調理場が近いことや調理から喫食までの時間が短い等の特別感を引き継ぐことができること」などから、市教育委員会では、「距離の近さ」に由来する自校方式の優位性を評価いたしました。

その一方、センター方式においても、二重食缶・スチームコンベクションなどの配送容器・調理機器を最大限に活用することにより、適温で美味しい給食が食べられることを試食も踏まえて確認したところであります。なお、子供たちの正しい食生活の習得が、心身の成長を図る上でとても重要であることから、どちらの方式においても食育の更なる推進が重要であることも合わせて確認いたしました。

③ センター方式の方が優位な評価項目について

報告書では、センター方式の良さとして、主に「安全安心な給食の提供」、「食物アレルギーへの対応」の2項目が優位と評価しています。

これらの2項目については、施設面積規模を広く確保できることにより、調理作業区域毎の区別化が確実にできることや、アレルギー食運搬時の通常給食との交差やアレルギー物質の混入防止に配慮した運用を行うことができることなどから、市教育委員会では、これらが事故予防の観点から大変重要であることを確認しました。さらに、センター方式では所長や栄養教諭・栄養職員が専任として常時在籍しているため、緊急時の対応が迅速に行えることも踏まえて、センター方式が安全面において優れていることを評価いたしました。

④ 初期投資・維持管理運営費用について

報告書では、「運営合理化に資する」など「概算費用等」についてセンター方式が高い評価を得ているところです。市教育委員会では、それぞれの方式を実施するための経費や、完了するまでに要する期間等も含め再検討しました。さらなる財政健全化に向けた取組を進めるため、センター方式におけるコスト面での優位性は、今後、様々な施策を行っていく中で重要なものと捉えているところです。

⑤ 地産地消の推進及び災害時の対応について

報告書では、地産地消の推進及び災害時の対応について、現状では、両方式を十分に比較し評価できる段階ではないため、評価項目には含まれませんでした。

市教育委員会では、地産地消の推進については、地元業者や生産者等との調整を進め、地元農家との協力体制の構築を進めるとともに、災害時の対応については、「みどり市地域防災計画」でのより具体的な位置づけ等について庁内他課との調整を進めてまいります。

3. 今後の方向について

① 笠懸地区全体の給食提供方式について

市教育委員会では、今後の笠懸地区学校給食提供方式の決定にあたり、「安全安心で栄養価のあるおいしい給食の提供」と「持続可能な給食施設運営」を重視し、報告書の内容も十分に検討した上で総合的に判断しました。その結果、5つの評価項目の中で、「安全安心な給食の提供」、「食物アレルギーへの対応」、「概算費用等」の3項目で評価の高いセンター方式は、自校方式が優位と評価された「食育の推進」についても、自校方式の良さを可能な限り継承することで補完していけるものと考えます。また、「栄養バランスに配慮した美味しい給食」については、調理から給食提供までの時間が短いことに由来する僅かな差で自校方式の方が優位であったものの、評価点はどちらも9点以上で、自校方式と同様にセンター方式も美味しく差はないものと捉えました。

以上のことから、今後の笠懸地区全体の学校給食提供方式として、アレルギー対応室を完備したセンター方式とすることが望ましいと判断いたしました。

② 笠懸地区における学校給食センターの新規建設について

今後は、笠懸地区の全ての小中学校に安全安心な給食を提供するための新しい学校給食センターについてのより具体的な検討を行う必要があります。センター用地として活用可能な市有地についての洗い出しや、学校給食調理以外の機能を兼ね備えた多機能型の学校給食センターを設置している他自治体の事例も参考にしながら、みどり市の学校給食全体がより充実したものになるような様々な観点からセンター方式の具体的なあり方を検討しなければなりません。

また、可能な限り自校方式の良さをセンター方式に継承していくという点については、今後、GIGAスクール構想の一環として、児童生徒に給食施設や調理員との距離を近くに感じてもらうためのタブレット端末の活用を開始するとともに、センター方式の調理機器や保温性の高い配送容器を最大限に活用した適温で美味しい給食の提供を一層推進していきます。

なお、喫緊の課題である笠懸地区各校の給食調理場の施設や調理機器等の老朽化の解消に向け、

市長部局に対しては、市にとって大規模事業となる給食センターの新規建設を「第2次みどり市総合計画」及び「みどり市公共施設等総合管理計画個別施設計画」に位置づけた上で、早期に対応していただけるよう要望していきます。また、新たなセンターを建設した場合の調理員等の雇用については、引き続き地元の人材を積極的に採用するよう努めてまいります。

③ 笠懸西小学校（仮称）への給食提供方式について

笠懸西小への給食提供方式は、笠懸地区に新しい給食センターが完成するまでの間、大間々学校給食センターから配送を行うことといたします。

4. みどり市全体の学校給食のあり方

市教育委員会では、今後の学校給食をさらに充実させるために、給食費無料化や栄養教諭らを中心とした指導を通じて行っている特色ある食育を一層推進するとともに、社会情勢や社会の様々な面で求められていることなどを給食運営に反映させていく必要があると考えております。

① 食物アレルギーへの対応

第一に取り組むべき課題として食物アレルギーへの対応があります。現在、アレルギー対応食の準備を進めているところでありますが、卵の代替食提供から開始し、安全面に十分配慮した運用を行いながら、更なるアレルギー対応の拡充が図れるよう検討を重ねていきます。

② 子供たちと栄養教諭・栄養職員や調理員との交流

今後は、デジタル機器を活用して、普段は見ることができない給食調理の様子を教室で放映したり、栄養教諭・栄養職員や調理員との交流を図るなど、子供たちにこれまで以上に給食を身近に感じてもらえるような環境づくりに努めてまいります。

③ 食品ロスの削減

SDGs(※)の目標にも掲げられている「つくる責任つかう責任」に基づき、学校給食においても食品ロス削減を推進していく必要があります。今後は、食品ロスの原因把握や、一人一人に合った提供量等についての研究を進めてまいります。

このような新しい取組を行うための手立ての一つとして、給食調理場におけるICTの導入や民間活力の活用等が考えられます。こうした取組は、「2040年問題」と言われる担い手不足などの課題解消にも資すると考えられることから、今後、十分に検討してまいります。

学校給食は提供方式に関わらず全ての子供たちにとって楽しみなものであると同時に、食の大切さを知る重要な教材としての役割も担っております。市教育委員会では、子供たちに、今後数十年と継続して安全安心な美味しい給食を提供していけるよう、施設整備や指導内容の充実を図るよう努めてまいります。

5. 市民への周知

笠懸地区全体の給食提供方式を将来的にセンター方式に移行していくことについて、市民の皆様を対象とした説明会を開催し丁寧な説明を行うとともに、大間々学校給食センターの見学会や給食の試食会を積極的に行ってまいります。

※SDGs・・・2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」。2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標であり、17の目標が掲げられている。